

平成18年9月11日（月）

（午後2時46分 再開）

○議長（上田順康君）休憩前に引き続き会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番6、6番 中本君。

〔6番（中本正人君）登壇〕

○6番（中本正人君）それでは、通告に従いまして、一般質問を行わせていただきます。

本市の少子化対策イコール人口増加対策についてお伺いしたいと思います。

昨年2005年度は、我が国が1899年明治32年に人口動態の統計をとり始めて以来、初めて出生数が死亡数を下回り、総人口が減少に転ずる人口減少社会が到来しました。出生数は106万人で、合計特殊出生率、いわゆる1人の女性が生涯に産む子どもの平均数値は1.25といずれも過去最低を記録したということです。この少子化傾向が続きますと、人口減少は加速度的に進行し、21世紀半ばには我が国の総人口は1億人を割り込み、2100年の総人口は現在の半分以下になると見込まれています。人口の高齢化もさらに進み、やがて3人に1人が65歳以上になると言われています。急速な人口減少は、経済産業や社会保障の問題にとどまらず、国や社会の存立基盤にかかわる問題と認識すべきと思います。国においても近年の出生率の低下に対応するため、平成11年12月に少子化対策推進基本方針を策定し、さらにもう一段進んだ対策を講じる必要があるということから、平成15年7月に次世代育成支援対策推進法を成立させ、市町村に行動計画策定が義務づけられています。

しかしながら、従来の対策のみでは少子化の流れを変えるところまではいっていない、いや、変えることはできなかったということ

ではないでしょうか。出生率の低下傾向の反転に向け、少子化の背景にある社会意識を取り直し、また、若い世代の不安感の原因に対応するため、少子化対策の抜本的な拡充、強化、転換を図っていかなくてはいけないのではないのでしょうか。

さて、世界最低の出生率国はどこかという国であるのかといいますと、お隣の国、韓国であります。女性1人が産む子供の数を示す合計特殊出生率は1.08人となり、世界最低水準に落ち込んでおります。危機感を強めた韓国政府は、昨年、女性家族省を新設し、また今後5年間で少子化対策に約2兆3,000億円を投入する方針を打ち出しています。

我が国の2006年度の少子化関連の予算は約1兆円で、一般会計の1.3%となっております。

さて、気になる本市の出生率は、平成13年度は1.33人で、出生児数は474人。平成14年度は出生率1.26人で、出生児数は440人。そして平成15年度は出生率は1.09で、出生児数は375人となっております。年々減っていく本市の出生率を当局はどのようにとらまえているのか、また少子化対策をどのように考えているのかをお伺いして1回目の質問を終わります。

○議長（上田順康君）6番 中本君の一般質問に対する答弁を求めます。

市長。

〔市長（木下善之君）登壇〕

○市長（木下善之君）6番 中本議員のご質問にお答えをいたします。

議員おただしの少子化対策についてでございますが、本市の出生率につきましては、和歌山県母子保健調査の数字をもとに、国と同じ合計特殊出生率という算出方式で出したもので、平成15年には1.09人となっております。

なお、平成16年度以降については、県の調査結果が発表されておりませんので、出生率をお示しすることができませんが。

さて、おただしの本市の少子化対策でございますが、少子化の要因として、仕事と育児の両立ができないことや、核家族化、地域の希薄化などによって、子育ての相談相手がないなど、子供を産み育てにくい環境が大きく起因しております。また、結婚に対する価値観の変化、シングルライフやライフスタイルの多様化、晩婚化による晩産から来る少子化、その他さまざまな要因があると言われており、こうした要因となる問題点を改善することが少子化対策になると考えます。

子育て支援の基本的な考え方として、子育て支援の多様なサービスを十分かつ安価に提供する、仕事と育児の両立が可能な職場環境や制度の浸透と活用を図るなどの対策が効果的であると考えますが、一方で、国や県の財政的な支援なしではなし得ないものが多くございます。具体的な方策としてお示しできるものとしては、本年9月から実施の神野々ふれあい会館2階での子育て支援事業がありますが、このほかに不妊治療費補助の事業化についても検討しているところであります。

また、中本議員から平成16年9月市議会一般質問で提案されておりました乳幼児医療費の第三子の無料化、出産祝い金あるいは保育料の軽減などは出生率を上げる効果的なものと考えますが、今後の課題としても引き続き検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（上田順康君）6番 中本君、再質問ありますか。

6番 中本君。

○6番（中本正人君）ありがとうございました。

私も本市が少子化対策、また子育て支援等

に力を入れていないということは決して思っておりません。当局は当局として精いっぱいのことをやってくれていると思いますが、私の言いたいのは、本市の少子化対策等を見ても、何か出生後の、要するに出産後の支援というんですか、子育て支援ということで、それももちろん大事。しかし、それと同時に出生前の結婚、また出産に至るまでの対策も取り入れてほしいなというふうに私は思っているわけです。ですから、私も近隣の自治体の次世代支援対策の行動計画も見させていただきましたけれども、ほとんどどこの自治体も変わらない。すべてが出生後の支援ということになっているというわけです。

ですから、私は1回目でも言わせてもらったように、今のこの少子化対策は、何が原因なのかということの大いに議論してほしいというふうをお願いしたいと思います。もちろんその原因というものはいろいろあると思います。先ほども市長も言われたように、就労の問題もあるでしょう。また、非婚化、晩婚化、そして夫婦の出生力の低下というものも僕はあると思います。しかし、ここで財政が厳しいからとかいうことで、本市の出生力を上げるためにどうすればいかなのかということを実際に考えてほしい。もちろん考えてくれていると思うんですけども、今以上に考えてほしいなというふうに思っております。

ここで私は、奈良県の少子化対策というものについて説明をさせていただきたいと思っております。昨年平成17年度は、奈良県の出生児数は東京都に次いで低い46位というふうになっておるんですね。それで奈良県も危機感を感じて、奈良結婚応援団というものを、こういう人たち五條なんですけども、結婚ワクワク子どもすくすく県民会議から奈良結婚応援団を設置しているということ。これの趣旨といいますと、少子化傾向の最大の要因は非婚

化、晩婚化の進行と言われていています。また若年未婚者が現在未婚でいる理由として、「結婚したい相手にめぐり合わないから」を挙げる人が4割を占めているということ。そのために、結婚の意思はあるが理想の結婚相手にめぐり合わないとする独身男女を対象に、地域や企業、店舗、NPOなどが若者同士の交流の場を広げようとして、この奈良結婚応援団を設置したということですよ。ですから、この応援団の実施イベントとしては、デートとしてディナーデートをしたり、またスポーツではボーリング、ダンスとか、またレクリエーションではカラオケ、キャンプ、また先ほども同僚議員が言ったように、ボランティアでは清掃、落書き防止など、各ボランティア活動をやりながら出会いの機会を増やすことに努力しているということですよ。少子化ストップということで奈良県が必死に頑張っているということを私は言いたいのです。

そして、先ほど市長も言うたように、ちょうど2年前の9月議会において、私は人口増加について、そして、先ほど市長が言われた少子化対策の一環として3点を要望させていただきました。これも、そのとき私は今でも覚えておるんですけども、人口増加策についての答弁としたら、若者層を中心に、子育て世代が子どもを産み育てやすいまちとなれるように子育て支援に英知を絞って頑張っていくという答弁をいただきました。また、先ほど市長が言われた、私の3点の要望につきましては、健康福祉部長の上田部長が言われましたよね。県下の自治体の状況を見て、また大阪府下の状況を見て検討してみたいということですよ。ですから、あれから2年たちますけども、先ほど市長からも答弁いただきましたけども、もう一度この2点について答弁をいただきたいと思います。よろしく願います。

○議長（上田順康君）市長。

〔市長（木下善之君）登壇〕

○市長（木下善之君）中本議員の再質問でございますが、本当に時代の大きな変革というんですか、多様化といいますか、非常に難しい時代に来ておるなということ、私はいくつか今、思っております。例えば離婚の問題。去年の1年間の橋本市の離婚総数は166組あるんですよ。それで、先ほど岩田議員にもお話しさせてもうたとおりで、どうして恋愛し結婚に結びつけるかということも、これは大変大事であります。昔の親はいったん嫁に行ったら、もう2度とこの敷居をまたがんなということ、私も子ども心にも記憶があるんですが、今は何ぞあったら帰っておいでよと違いますか。そこらが、166組がまた別の方と結婚するというのもあるでしょうけども、橋本市は25%あるんですよ。この割合、離婚率は、もうニューヨークやアメリカに近づいてきてるんですね。これも辛抱が足らんのかどうか知らんけど、それらも行政としてももう少しうまく支援をしていかないかなということ、非常に感じておるわけですが、少子化の問題でさきに申し上げましたか、旧橋本市の成人式で成人した人が773人あって、ゼロ歳の方を調べますと390人、50%余り減っておるわけですね。紀の川の上流の吉野川からさらに上では、先ほど奈良県の事例が出ましたけれども、奈良県のある村で去年1年間に生まれた方は何人といったら、2人というんですよ。900人か1,000人ほどの村で、子どもがお生まれになったのが2人。そういうこともいろいろ耳にするわけでありまして、本当にいかにして少子化対策を歯どめしていくかということが大きな課題であるわけですが、今のところ、私としてもまだその決め手というのがなかなか出てまいりませんので、しばらく猶予

をいただきたいと思います。

あと、残余の補足の答弁は担当者からいたさせます。

○議長（上田順康君）健康福祉部長。

○健康福祉部長（上田敬二君）決め手になるような少子化対策ですけれども、市長が考え及ばないところを担当部長の私、もう一つええアイデアを持っておりません。ただ、先ほどこれまでの議会で本市独自の少子化対策、あるいは子育て支援策について、他府県の例、他市の例を見ながら検討していくという答弁をさせていただいたのも事実です。中本議員おっしゃるように、これまで橋本市につきましては、保育所における特別延長保育ですとか、あるいは病後児保育、あるいは地域子育て支援センターの設置ですとか、特別保育事業を主に重点的に充実させてまいりました。この部分では県内ではかなり進んでおるんじゃないかと思っております。ただ、これとても子どもが生まれてからの対策であることには間違いありません。議員おっしゃるとおり、結婚以前の対策といいますから、橋本市で子どもを産んでみたいという魅力のある地域づくりにかかわってくる問題やと思いますけれども、結婚前の対策については、現時点でははっきりした決め手があるというより見つかっていない、手探りの状態であるというのは否めない事実やと思います。

私、数日前の雑誌を読んでおりましたら、秋田県角館市のことが出ておりました。よその例ばかり持ち出して恐縮なんですけれども、ここは全国的に出生率が低下している中で1.86人、これは平成12年度の数字なんですけれども、比較的高いと。90年代に入って上昇しているという言葉が目にとまりました。この要因を見ましたら、3世帯の同居、家庭で核家族じゃなくて3世帯、おじいちゃん、おばあちゃんも住んでいると、そういう状況

の家庭がかなり多いということが書いてありました。また、市独自でかねてから若者の定住促進策を市がリードして進めてきた、これも効果を上げているのではないかというように書いてありました。これらについては結婚前の具体的な少子化対策というよりも、まちづくりの問題にもかかわってくるんだと思いますけれども、結局有効策、橋本市はこれで行きますということを申し上げられないんですけれども、3世帯で同居の例にもありますように、共働き世帯が橋本市で多いのか、あるいは働いている方の勤務形態として労働時間が長いのか短いのか、これらについては地域差がかなりあると思います。橋本市については大阪へ勤めておられるサラリーマンの方は、通勤時間帯でかなり時間も早く出て遅く帰るといった例もあるのかと思いますけれども、一つの小さな例ですけれども、これらのまちの特性をいかに把握して、それに見合った住民ニーズといいますか、ニーズに合った支援策を立てていくことが何よりも肝要ではないかと思っております。

前の答弁から一步も前進しておりませんが、議員ご指摘のとおり、結婚前の橋本市の地域づくりとかまちづくり、それらの視点も踏まえて、今後、手探りですけれども注意を持って探っていきたい、そう考えております。よろしくお願ひします。

○議長（上田順康君）6番 中本君。

○6番（中本正人君）ありがとうございます。というよりも、私の質問に対してになっていないんですけども、中でもまず人口増加策ということについて、前市長が英知を絞ってという答えをいただきましたけれども、私は前市長に聞きたいんですけども、今はもう木下市長でするので聞くわけにもいかないということで、こんなこと言うたら失礼ですけども、私もあれからその後、当局の動きという

んですか、私なりに見ていたんですけども、英知を絞るような会議も話し合いもしてもらってないというのが実情なんじゃないのかなと思っていました。残念です。

そして、上田部長に対してでも、他市の動き、状況ということで、私もはっきり言って、先ほども言いましたように近隣の自治体のあれを調べました。そしたら、本市と変わらない動きをやっているということで、多分そういう答えが返ってくるだろうなと思っていたんですけども、こういう話についてでも、私はもうあれからちょうど2年ですので、もっと早く部長から私に対して他市の状況とか、ああいうのを見てても変わりありませんし、今の本市の財政を見たときに、今すぐにはできない、もう少し待ってほしいという言葉을 いただいております、きょうのこの3点の質問については、僕はしなくてもよかったんじゃないかなと思うわけです。

それと、もう一つ大事なのは、そういうことを言うてもらうことによって、お互いの信頼というんですか、それが強まっていく、これが大事でないのかなと私は思いますので、これからこういうことがありましたときにはご記憶に入れていただいて、よろしく願いしたいと思います。

さて、ここで県下の市町村に比べて本市の出生児数、また人口増加数はどうなっているのか、また全国から見た和歌山県の出生率、出生児数、また全国年少人口割合はどうなっているのかについて少し紹介させていただきたいと思います。

まず、橋本市ですけれども、出生児数、これは人口1,000人に対してですけれども、これは昨年2005年の調査ですけれども、旧橋本市では人口1,000人に対して出生児数は7人。これは県平均7.6人ですので低い。そして昨年は、県下39市町村ですので、その中では橋本市は19

位ということ。そして、旧高野口町は7.2人。これも平均より低い。そして、県下39市町村から見た場合18位ということ。そして、人口増加数、これも人口1,000人当たりに対してですけれども、旧の橋本市はマイナス20.7人、旧高野口町はマイナス52.1人ということ。そして、県下39市町村では旧橋本市は8位。8位といえば上位であるかなと思いますけれども、現実にはマイナス20.7人ということ。そして、旧高野口町では21位ということですよ。いかに低いかということをおわかってもらえらると思います。また、そしてこの中で人口増加数で1位が岩出町です。これはまだ合併してないんで、昨年のもので、1位が岩出町。これが55.7人ということですよ。そして2位が日高町の27.4人。3位が吉備町、上富田町の18.8人。そして人口増加数で県下最低はどこかといいますと高野町の135.2人ということになっておるんです。

そして、本市と広域の3市を結んでおります河内長野市と五條市の出生率も紹介させていただきたいと思います。河内長野市の出生率は昨年1.06人。しかし、河内長野市も危機感を感じて、多分来年にはマイナス0.2へこんで1.04人になるだろうと言われております。そして、五條市の出生率は0.95人。この数字を見ただけでもいかに少ないかということをおわかってもらえらると思います。

そして、次は和歌山県についても紹介したいと思います。これは2004年の調査ですので、ちょっと数字は古いかもわかりませんが、和歌山県の合計特殊出生率は1.29人。そのときの全国平均が1.28人ということで、少し低いということですよ。そして、出生児数も、これも全国平均は8.8人ですけれども、和歌山県は47都道府県の中で45位ということ。そして、この中でも1位は沖縄県で12.1人ということですよ。

そして、最後になりますけども、全国年少人口割合、要するにこれはゼロ歳から14歳の人口ということで、これも2004年の調査ですけども、全国平均は13.9%で、和歌山県は13.6%ということで、全国都道府県から見れば34位ということ。1位は沖縄県で18.6%、最下位は東京都で12%というふうになっております。

これから見ましてでも、奈良県は危機感を感じてあらゆる取り組みをやって対策をやっておると思いますが、和歌山県を調べてみましてでも、これといった対応に取り組んでいないということについて、ちょっと寂しいような気がします。そして、和歌山県の人口のピーク時でいうと、たしか昭和60年が和歌山県の一番最高のピーク時で、108万7,000人ぐらいだったと思うんです。しかし、昨年2005年度においては、和歌山県は103万6,000人だったと思います。それだけ減っているということ。そして、本市の人口でも平成10年をピークに年々減っているということですよね。この数字を見たときに、やはり本市としても今以上の少子化対策というものに力を入れていかなければいけないのではないかなと思います。

また、私は思うんですけども、今の日本を見ても、また各市町村を見ても、高齢社会というものにあまりにも目を奪われるというんですか、に比べて少子化対策に少し遅れをとっているんじゃないかなと。これはもちろんどっちも大事なんですけども、私はそういうふうを感じるわけです。ですから、ここで私は清原助役にお聞きしたいと思います。ということは女性の立場から、また母親としての立場から、そして行政の助役という立場から見て、本市の少子化問題というものについてどのように考えておられるのか、また今後、どのような対策をとっていかれようとしてい

るのかということについて答弁いただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（上田順康君）助役。

○助役（清原雅代君）大変難しい課題を投げかけられたというふうに思っております。私が県庁におります頃は、橋本市のいわゆる幼保一元化であるとか、そういった取り組み、それに対する評価というのは非常に高く評価されていたと思います。私もこちらのほうへ寄せていただいてから、いわゆる保育園とか幼稚園とか、そういった実際の子どもに対するさまざまな施策というのは、自分が住んでいる地域に比べまして非常に充実しているなというふうに実感もいたしております。

ただ、やはり自治体のいろんな財政状況がさま変わりしていく中で、いろいろなことを考えていかなければならないのかなと思います。子どもを1人でも多く、住んでいただける方を1人でも多くというのは、これはどこの自治体でも最重要課題とすべきことですが、その中で、財政が非常に困難な中で何を打ち出していくかというのは、これは国も含めて各地方公共団体、すべてが悩んでいるところではないかなというふうに思っております。

いろんな費用がかからず、効果的なものということで、先ほどから5番議員もおっしゃっていただきましたし、今、中本議員からもいろいろご提案をいただいておりますが、本当にお金があればあれもこれもということをしていきたいところですが、なかなかそうもいきませんので、本当に橋本市として全体的な事業の中で、少子化対策の位置づけと、それに対しての投資というか経費をどれぐらいつぎ込んでいけるかというところを、もう一度市として全体的な中で検討を加えていきたいと思っております。

答弁に十分になっておらないと思っておりますけれ

ども、今後、本当にそれは最優先課題と受けとめておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（上田順康君）6番 中本君。

○6番（中本正人君）ありがとうございます。確かに国のほうも少子化対策の一環として児童手当の延長ですか、これも今まで従来でしたら小学3年生までのやつが小学6年生までに延長になったということもありますし、また、出産育児金もこの10月1日からですか、従来の30万円が35万円になる増額、また不妊治療の助成金、これも従来は10万円だったのが倍の20万円というふうになっておりますし、また、妊娠中の検診費用等につきましても、それなりの努力はしてくれていると思います。確かに国民から見ますと、よくやってくれているなと思いますけども、実際私も調べてみますと、児童手当一つとってもそうですけども、この児童手当も今までは国の負担率が3分の2やったやつが、今度は国の負担率が3分の1、そしてあとの3分の2が県と市が負担と。これも国民の皆さんは知らないと思うけども、聞こえはいいけども、現実自治体の負担増になっているということですよ。

また、児童扶養手当ですか。これも今まで従来は4分の3が国が負担していた、これも国の負担率が3分の1、これも自治体に負担がかかっているということですよ。しかし、確かに財政が厳しいですけども、今の日本の、また本市の少子化を見たときに、ほっておくわけにいかないということは、先ほどから市長からのお言葉を聞いて私もわかっておりますけども、引き続き努力してほしいなと思います。

また、ここで話ししておきたいんですけども、私、先々週やったと思うんですけども、テレビを見ていまして、企業の子育て支援ということで、偶然なんですけどもテレビを見

ていました。そしたら、大企業のある会社が、従来ですと出産祝い金として1万円だったのが今は100万円しているわけ。そして、もう既にこのテレビの中では6人ほどの社員が100万円のお祝い金をもらっているということも言ってました。また、中小企業ではその大企業のようにはいきませんけども、今度は精神的なもので、休憩時間、お昼の休憩時間1時間はどこでもありますけども、それ以外に1時間休憩を与えているということは、子どもの下校時の時間とか夕食の準備等にも応援しているんだなということを感じました。ですから、企業でもこういうふうな努力をしてあげてくれているということですよ。

ですから、私、先ほど言いましたように、金銭的な支援もあれば、精神的な面の支援もあるんじゃないかなということ言いたいです。ですから、例えば結婚とか出産に悩んでいる方々に夢や希望を持てるためにも、その一環として家族の愛の映画、ビデオをつくるなり、子どもを中心とした映画、ビデオをつくるなりして、これも一つじゃないんでしょうか。そして、結婚とか出産に悩んでいる方々にアドバイス、助言をできる場を与えてやってほしい、これも一つの私は少子化対策の一環であると思うんですよ。

そこで、また本市ではなかよし教室とかのびのび教室というのもやってくれて、頑張ってもらっていますけども、その中においても少子化問題というものを話題に出していただき、1人でも多くの方々に、1人よりも2人、2人よりも3人の子どもを持っていただけのような、話し合う場というのをつくってもらってもいいんじゃないかなと私は思います。

ですから、先ほど1回目の質問でも言いましたけども、韓国政府が女性家族省を設置したということなんですけども、本市でも出生後の

あれは従来の子ども課として、名称は別ですけども、出生前の課として少子対策課という課をまた新設して、出生率向上に向けて頑張ってもらえる、これも僕は一つではないのかなと、そういうふうに思います。そうすることによって、2年前に前市長が言われましたけども、若年層が中心にこの橋本市に移り住んでくれるための一つでも僕はあると思うんです。こういうことについて市長の答弁をお願いしたいと思います。期待してますので、よろしくをお願いします。

○議長（上田順康君）市長。

〔市長（木下善之君）登壇〕

○市長（木下善之君）先ほど再質問に対しての答弁を申し上げたわけでございますけども、行政を預かる者としてしましては、少子化の問題は本当に難しいと意識しておるわけでございます。先ほどから国・県のそれぞれの細かいデータがいろいろと数字の上でお出しただいて、確かにそうでございます。県としましても、相当な子育て支援については、充実と取り組みがいろいろ積極的にされておるのが事実でございますが、ところが、市としましても、私は非常にお金がありましたら、これは胸をすいたようにやりたいと思うんです。だいたい1人成人するのに平均800万円ぐらい子育てで要るようですね。この裏でおる議長とも、先ほど中本議員から市がもっと積極的に汗かいたんかということも申されましたんで、反論するんやないですが、これは議会の代表の議長と2回やりましたな。言うておくれよ。議論をせんどしました。その結論は、はっきり言って、子ども3人目生まれたら100万円、そして4人生まれたら300万円でしたかな。そして5人生まれたら500万円。案ですよ。確かやな。そこまでの2回1時間対決する議論をせんど尽くしました。ほかにいろいろ子育て支援で格好のいいことばかり言える細か

いことはあるでしょう。それはあるでしょうけども、要はお金ですよ。ところが、そのお金が今、非常にピンチに立ってますんで、しばらく猶予をいただいて、でっかい企業がたくさん入ってきて法人市民税ががっばり入ったときには、もう十分に対処をしたいと思えますので、しばらくの間、ひとつご容赦をいただきたいと思えます。その間ほっておくんじゃございません。関係の部署におきまして、我々も含めて十分議論して、本当に保育園の無料化、それは小学校も何も経費は要りませんよ、みんな市で出しますよ、医療費も全部出しますよと。そうなったら、これはもう非常に安定すると思うんですが、少し猶予をいただきたいと思えますので、ご勘弁のほどお願い申し上げたいと思えます。

○議長（上田順康君）6番 中本君。

○6番（中本正人君）市長からの前向きな答弁をいただきましたので、この問題が議会が終わるから消えるんじゃないに、頭の隅にしっかりと入れていただいてやっていただきたいということを要望しまして終わりたいと思えます。

○議長（上田順康君）これをもって、6番 中本君の一般質問は終わりました。